

「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」 平成25年度 実施状況(東京ブロック)

東京都心身障害者福祉センター

【区市町村の取組事例】 府中市の取組

平成22年度～支援促進事業実施
地域生活支援センターあけぼの(地活I型)に支援員(OT)配置
<事業内容>

- 相談支援
- 家族サロン(隔月)
- サロンdeぼ～の(隔月):日中活動のない方の生活リハビリの場
- 学習会(年4回):当事者・家族・支援機関等が参加
- 支援関係者連絡会「つながろう会」(年3回)
行政、ケアマネ、MSW、Nrs、OT、ST、生活支援員等による連絡会
- 高次脳機能障害評価:医療から離れてしまった方などの評価を行い、障害の日常生活、社会生活への影響やその方の強みなどを本人・家族・通所先等に説明
- 作業所訪問(月1回程度):あけぼので支援に関わった方の通所先の作業所等を定期的に訪問
- 出張講座(依頼により対応):医療機関、介護・障害の支援機関、ヘルパー事業所等に向いて高次脳機能障害の基礎知識やサービスについて小規模な講座を実施

1. 支援ネットワーク構築

(1) 二次保健医療圏の支援ネットワークづくり

「専門的リハビリテーションの充実」事業

- 二次保健医療圏の中核医療機関による以下の取組を通じて切れ目のない支援体制の充実を図る。
 - ・アドバイザーの配置(圏域の支援機関への助言等)
 - ・症例検討会・圏域連絡会等による連携
 - ・地域の専門職等を対象とした研修会

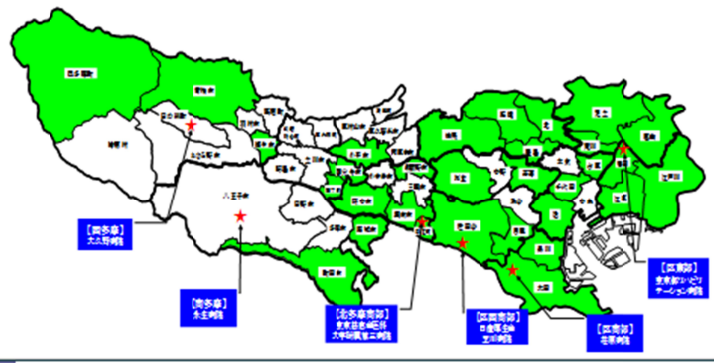
□ 実施圏域

<22・23年度> 2圏域(モデル実施) ⇒ <24年度> 4圏域 ⇒ <25年度> 6圏域 ⇒ 27年度までに12圏域に拡大予定

- ①区西南圏域(日産厚生会玉川病院) ②北多摩南圏域(東京良医会聖乳大聖園第二病院)
- ③西多摩圏域(大久野病院) ④区南圏域(佐賀病院)
- ⑤区東圏域(東京脳リハビリテーション病院) ⑥南多摩圏域(永生病院)

- 25年度から圏域の中核医療機関の情報交換会を開催(年2回)

専門的リハビリテーションの充実事業(6圏域) ★ 区市町村高次脳機能障害者支援促進事業実施状況(31自治体)



1. 支援ネットワーク構築

(2) 区市町村の相談体制づくり

区市町村高次脳機能障害者支援促進事業

- 区市町村に支援員を配置して以下の事業を行い、高次脳機能障害者への支援の促進を図る。

- ・相談支援 関係機関との連携
- ・社会資源の把握・開拓 広報・普及啓発

□ 実施区市町村

<19年度> <20年度> <21年度> <22年度> <23年度> <24年度> <25年度>
2区 ⇒ 7区市 ⇒ 14区市 ⇒ 20区市町 ⇒ 23区市町 ⇒ 27区市町 ⇒ **31区市町**

【区部】千代田区、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区
【区市町村部】武蔵野市、青柳市、府中市、調布市、町田市、小平市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、福城市、奥多摩町

2. 就労準備支援プログラム

地域の就労支援機関等からの依頼に基づき、一般就労(新規就職・復職)から福祉的就労まで、幅広い「職業生活」の実現のため、作業課題によるトレーニング、グループワーク等を組み合わせた、6ヶ月間の独自のプログラムを提供し、職業評価を行う。

□ 新規利用者数(平成26年3月末現在)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
25年度	2	2	2	4	3	2	1	2	2	2	2	1	25
24年度	1	1	1	4	1	2	2	5	2	2	0	1	22
23年度	3	5	4	5	1	2	3	6	2	1	3	3	38
22年度	1	2	2	5	2	6	2	4	3	3	2	2	34
21年度	4	3	5	8	3	0	1	3	2	3	1	3	35
20年度	2	7	4	1	3	5	2	2	2	2	1	5	37
19年度	-	-	-	-	-	1	2	4	2	0	2	0	11

□ 終了者の状況(事業開始以降の総計)

終了者総数 25年3月末	終了者の状況				
	復職・就労	職業訓練	求職活動	通所施設	在宅
185	36	20	12	95	22

3. 社会生活評価プログラム

地域の支援機関等からの依頼に基づき、自立した社会生活や就労(福祉的就労含む)等の社会参加を目指している方に対して、生活管理面や作業能力、対人技能等の評価を行い、課題整理を行う。個別課題とグループワークを組み合わせた4ヶ月間のプログラムを提供

利用状況(平成26年3月末現在)

	平成26年度												計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新規利用者	0	0	0	0	2	0	1	2	0	1	0	3	9
終了者	3	0	1	0	0	3	0	0	0	1	1	1	10

終了者の状況(平成26年3月末現在)

	前年度からの利用者数	新規利用登録者数	利用中数	終了者数	終了者の状況(平成26年3月末)			
					復職・就労	在宅通所先	新規通所先	在宅
24年度	-	13	7	6	0	2	3	1
25年度	7	9	6	10	1	6	3	0
計		22		16	1	8	6	1

◆事例検討型研修の取組について 研修の概要①

対象

区市町村の障害福祉所管課、保健所・保健センター、医療機関、相談機関、通所・入所施設、就労支援機関等

事前課題

異なる職種・機関での話し合いを円滑に進めるために、受講者は持ち寄り事例の概要を共通の様式により事前提出する。

グループ構成

グループは、受講者の機関種別・職種が均等になるよう構成(1グループ6名程度)

アドバイザー

各グループに、1名アドバイザーを配置。アドバイザーも多機関(医療機関、相談機関、就労支援機関、当センター職員等)、多職種(MSW、ケースワーカー、OT、心理士等)となるよう選出。高次脳機能障害に精通した医師1名がスーパーバイザーとして各グループに助言

4. 人材育成・普及啓発

相談支援研修会

区市町村や相談支援機関、医療機関等の職員が対象

【平成25年度実施状況】

- ① 7月17日 高次脳機能障害の基礎知識、当事者の体験談 282名
- ② 12月25日 事例をとおして考える、高次脳機能障害者の支援(グループワーク) ③30名 ④26名
- ③ 1月15日
- ④ 2月18日 高次脳機能障害者の自己決定を支援する 202名
—サービス等利用計画の普及に向けて—

相談支援員連絡会

区市町村等の相談支援の実務者間で取組報告や情報交換等を行う。

【平成25年度実施状況】

- ①第1回 5月30日 支援促進事業の取組報告等 36区市 76名
- ②第2回 11月28日 区市町村間の情報交換等 37区市 68名

支援拠点以外で実施する研修会等

区市町村支援促進事業や専門(リ)充実事業の普及に伴い、区市町村主催(主に都民向け)、圏域の中核医療機関主催(主に専門職向け)の高次脳機能障害に関する研修会・講演会等が年間複数開催されている。

事例提出様式

①対象者: 50 歳代(男性・女性)	②発症(受傷)からの期間(相談時現在): 1年 4ヶ月
③原因疾患・脳血管疾患(クモ膜下出血) ④脳外傷 ⑤脳幹脳脊髄 ⑥脳炎 ⑦その他()	
⑧発症(受傷)後の意識障害期間 約 20 日間または約 ヶ月間	
⑨相談者: ⑩本人 ⑪親族() ⑫機関スタッフ ⑬病院スタッフ ⑭その他(ケアマネージャー)	
⑯相談または支援依頼内容	
<p>自覚では、一日中TVを見て、トイレや食事以外の事には関心がなく、その他異常な状況がある。生活リズムが不安定で、通所(高次脳機能障害のケア)に本人はストレスを感じた。通所開始から家族に対して怒りが増えたとの報告が聞かれた。当時、今現在いる妻は復職を拒否して居り、今職員が怒りが増えている。本人は復職を希望して居り、休職期間の延長は2ヶ月以内である。妻は今職員が怒りが増えたとの報告が聞かれた。</p>	
⑰本人ニーズ(こういう生活をしたい、～で困っている、～だと良い)	
⑱ほめたい	⑲電話に
⑳本人の高次脳機能障害への理解 ⑳十分ある ㉑多少ある ㉒障害者については知っている ㉓ほとんどない	
※本人が障害者のように感じているか等 女子が50歳(知りたくなかった)とある。男が50歳(知りたくなかった)とある。	
㉔家族のニーズ ①安全に留守事が出来るようにして欲しい。 ②相談したい	㉕家族構成および支援者状況 妻と次女と4人家族(妻は近所在住) 次女は大学生、妻は今退職のために通院。

★事例提出の様式は、都内外で先駆的に高次脳機能障害者支援を行っている機関の様式を参考に、医療・福祉、双方の視点が書き込める形式とした。

◆多機関・多職種連携による高次脳機能障害者支援を目指した事例検討型研修の取組について

- 高次脳機能障害者支援においては、発症・受傷から社会参加等に至る長期間にわたり、医療・福祉・就労等の多機関・多職種が連携し、切れ目のない支援を提供することが必要である。
- 一方で、現場の支援者からは、連携の必要性は感じていても、どの機関に、どのような支援を、どのタイミングで相談してよいか分からないという声がある。
- そこで、当センターでは、平成20年度から「事例を通して考える、高次脳機能障害者の支援の実際」をテーマに、受講者が持ち寄った実際の支援事例を通じて、関係機関や他職種の考え方、高次脳機能障害者支援の視点を学ぶ、事例検討研修会を実施してきた。
- その5年間の取組について報告する。

◆事例検討型研修の取組について 研修の概要②

研修の流れ

【前半】

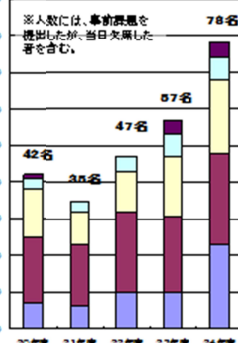
- ①自己紹介(機関・職種・仕事内容)
- ②グループ内で、各自の持ち寄り事例について報告・意見交換を行う。(1人20分程度)

【後半】

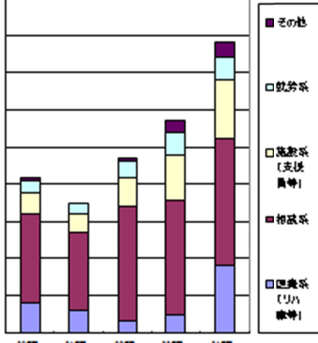
- ①「多機関・多職種によるケア会議」
グループ内で1事例を選び、課題の整理・支援の方向性・課題解決の方法等を検討する。
※22年度から「ケースの強み」を検討項目にした。
- ②グループ討議の発表
各グループの討議内容を発表し、他グループのアドバイザーや受講者からも助言を得る。

◆事例検討型研修の取組について 研修の実施状況(平成20～24年度)

□受講者の人数と所属機関



□受講者の職種



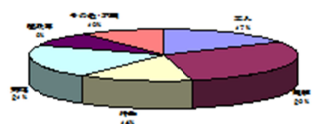
★各機関・職種からの参加があり、相互の視点や支援を共有する機会とできている。

5. 相談支援

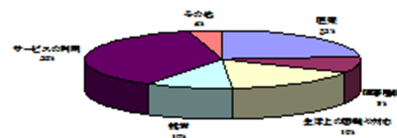
□専用相談受付件数(平成26年3月末現在)
663件(新規相談356件 継続相談307件)

□新規相談の状況

●相談者



●相談内容



※地域の相談窓口の充実に伴い、新規相談は減少しているが、地域機関で支援が難しく長期継続するケースが増えている。

□事後アンケートから

「大いに参考になった」約7割

「参考になった」約2割

【事前課題(様式への記入)について】

- ・課題の整理や支援の振り返りができた。
- ・現状を整理することで、不足な情報を知ることができた。

【グループワークについて】

- ・持ち寄り事例について、様々な違う立場の視点で意見が聞けて参考になった。
- ・他機関での実際の支援事例を聞けて参考になった。
- ・他機関での取り組みと課題が分かり参考になった。
- ・多職種で検討するプロセスの必要性を感じた。

平成26年度に向けて

□支援ネットワークの拡充

「専門的リハビリテーションの充実」事業の実施圏域を9圏域に拡大し、圏域内・圏域間の連携強化を進める。

□地域の相談支援体制の充実

増加していく相談支援事業所への高次脳機能障害の理解普及やサービス等利用計画の質の充実、関係機関との連携など、地域での相談支援が適切に行われるよう、研修や連絡会、相談支援を通じて支援する。

□支援拠点機関の地域支援の充実

社会生活評価プログラム・就労準備支援プログラムを通じて、地域機関での支援の充実を一層推進する。

◆事例検討型研修の取組について 考察

- アンケート結果より、「他機関の役割を知り、多職種・多機関での連携について学ぶ」という目的は概ね達成されており、連携方法を学ぶには有効な手段だと考えられる。
- 受講者の実際の支援事例をベースに話し合うことで、お互いの機関や職種の役割や考え方、視点、アプローチの違いが明確になりやすい。
- 急性期から長期経過までの支援例や対応法を知る機会とできている。
- 分野の異なる機関・職種でのグループワークを円滑に進めるためには、共通様式の利用が有効である。